

# 令和3年度障害福祉サービス報酬改定に関する 意見等

一般社団法人日本精神保健福祉事業連合

代表 上野 容子

# 一般社団法人 日本精神保健福祉事業連合の概要

1 設立年月日 平成22年7月8日

2 活動目的及び主な活動内容

当法人は、精神保健福祉に係わる支援者が連携し、精神障害のある者及びその家族が地域社会の中で孤立せず、健康的文化的な生活ができるよう支援することを目的に設立された。目標として、早期相談支援からエンディングサポートまで、ライフステージに応じた体制整備の実現を目指し、活動している。

## 【主な活動内容】

- ・ 精神保健福祉に関する調査・研究活動
- ・ 全国研修会の開催
- ・ ホームページの運営
- ・ オリンピック・パラリンピック全国ネットワークへの参加
- ・ 精神保健福祉事業団体連絡会への参画、その他

3 会員数 217事業所 令和2年3月 時点

4 法人代表 代表 上野 容子  
社会福祉法人 豊芯会顧問 東京家政大学名誉教授

# 意見等の概要

- I : 新規加算について
  - 共生型福祉サービス加算の範囲拡大
  
- II : 就労継続支援事業（B型）について
  - 基本報酬体系における文化・芸術型の新設
  
- III : 就労継続支援事業（A型）について
  - 利用者の処遇改善を認める加算の新設について

# I : 新規加算について

## 【意見・提案を行う背景、根拠】

WHO2014のファクトシートにおいて『精神保健の10の事実：1. 世界の児童・青年のうち約20%が精神障害・問題を抱えている』と挙げられている中、障害福祉サービス事業所が行う支援がより地域に開かれた環境で行われることによって、障害を持つ方々の生活のしづらさに関する理解を深めることによって、地域の人々にとっても、障害の有無にかかわらず共に生きることが、あたりまえの社会を構築していくための加算の新設を希望します。

## 【意見・提案の内容】

『共生型サービス加算』の対象を拡大してください。現行の『障害福祉サービス→介護事業』だけではなく、日々行われる支援に職員・利用者以外の方の関わりについて一定の基準を設け評価していただきたい。

具体的には、日中活動系・就労系・障害児通所サービスにおいて、事業所職員を除く定員と同数以上の健常者（児）と共にプログラムや仕事を行うことを評価していただきたい。（当然日々の関わりを評価すべきなので、ある程度の割合の活動の結果に対して翌年度加算、例えば月に10回以上・15回以上等一定の回数以上）

この加算においては、参加者名簿やプログラム参加に関する契約書、雇用条件通知書などで行い、同一法人の他部門・他部署職員も含まれないこととしてください。

## Ⅱ：就労継続支援事業（B型）について

### 【意見・提案を行う背景、根拠】

SDGsの目標が社会で頻繁に目にする昨今において、就労継続支援事業（B型）においては、基本報酬が工賃の額によってきまるとというのが現状です。

様々な活動が活発に行われてきた地域活動支援センターの定員数が減少傾向にある中、障害があっても多様な希望を実現しながら自分らしい生活を送れる基本報酬を希望します。

### 【意見・提案の内容】

現行の工賃の額をベースにした基本報酬のほかに、文化・芸術型として、和太鼓や劇等現状で行われている文化芸術活動のほか、e-sportsやスポーツ・カードゲームなども内包することによって、ひきこもり支援にも寄与できるものとする。

より具体的には、工賃5千円未満と1万円以上の間に基本報酬を設定していただき、利用者が『工賃が安いB型』に通所しているのではなく、『文化・芸術をやるB型』に通所しているという誇りを感じながら生活できるようにして下さい。

## Ⅲ：就労継続支援事業（A型）について

---

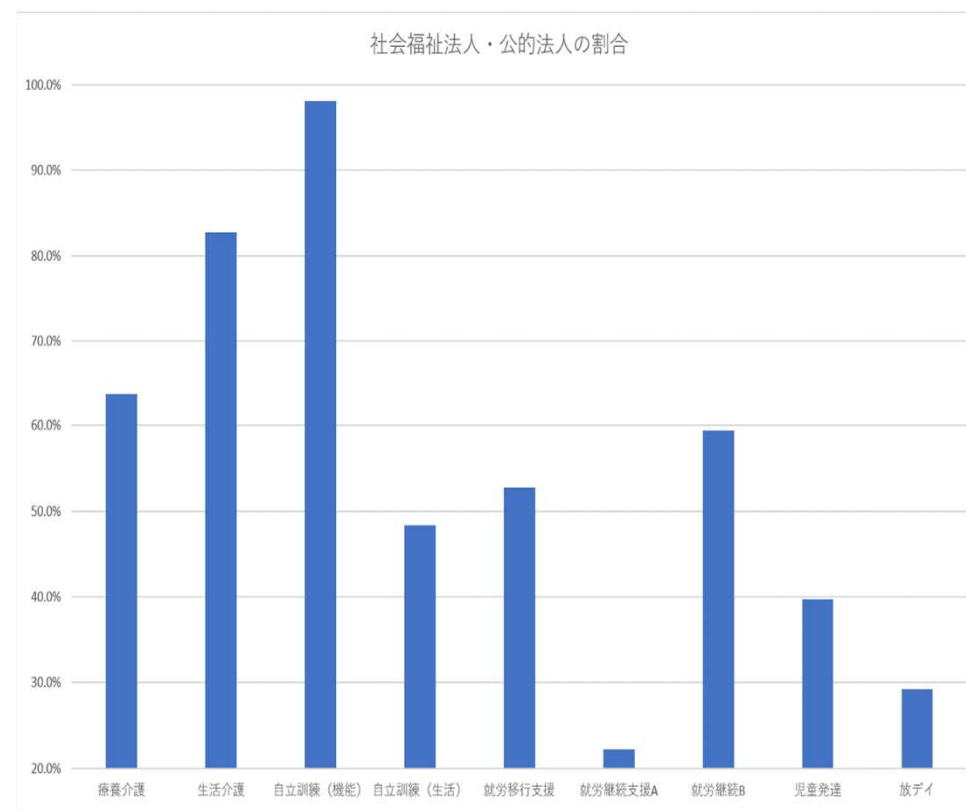
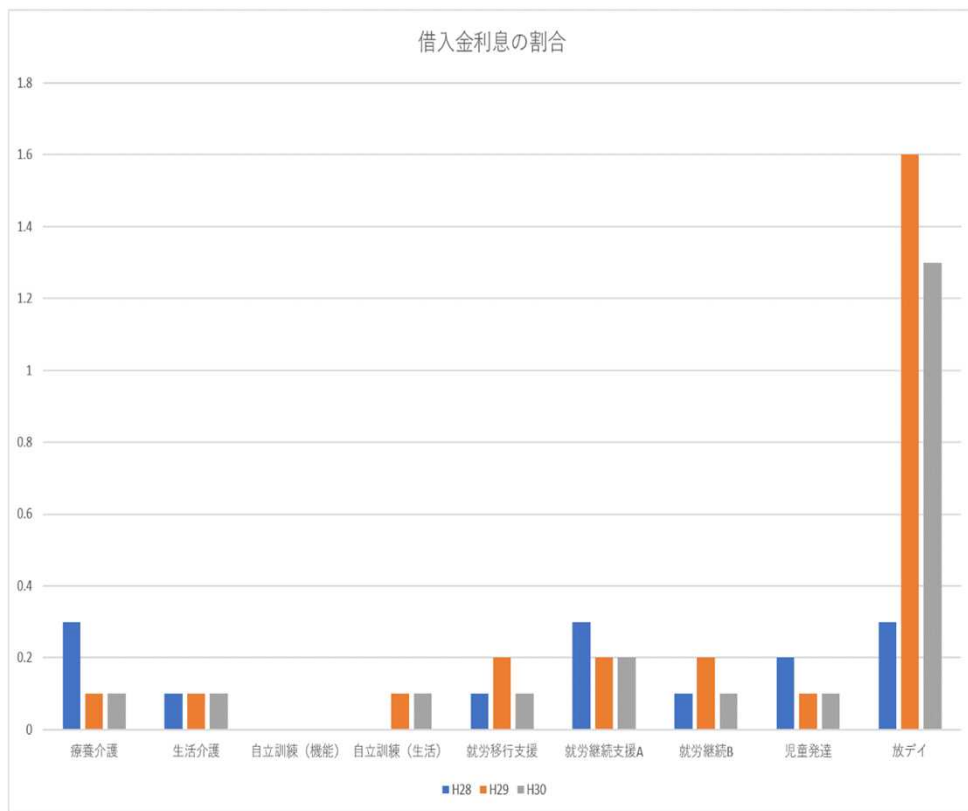
### 【意見・提案を行う背景、根拠】

現状、就労継続支援事業（A型）は労働時間による基本報酬となっているが、その雇用の形態に関しては問われていないのも現状である。また、賃金の向上に関しては、最低賃金が年々約3%上がる中現状は評価しなくても賃金が上がっているが、最低賃金の上昇にかかわらずA型事業所利用者の所得向上を目指す事業所も評価していただけることを希望します。

### 【意見・提案の内容】

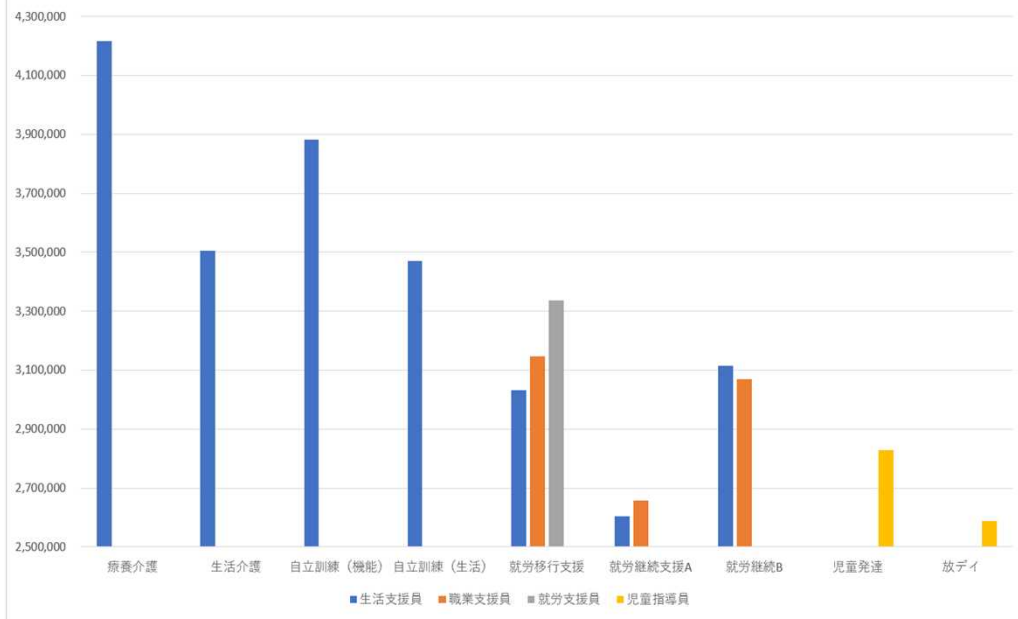
現行の処遇改善加算を基にA型事業所利用者にも別途加算を新設していただきたい。この加算においては、A型利用者と他の職員で雇用条件が同一（就業規則・給与規定も同一等）も評価できるようにして下さい。

# 参考資料(1)



# 参考資料(2)

日中活動系事業所の国家資格がいない職員の年収比較  
(H29経営実態調査より)



日中活動系サービス等の人件費割合の推移

